

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第20期) 至 平成15年3月31日

川鉄情報システム株式会社

(941457)

第20期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

川鉄情報システム株式会社

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	73
平成14年3月会計年度	75
平成15年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月24日

【事業年度】 第20期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 川鉄情報システム株式会社

【英訳名】 Kawatetsu Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石井 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石井 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	27,542,357	26,704,922	28,182,966		35,664,653
経常利益 (千円)	783,591	1,065,576	1,223,817		1,886,057
当期純利益 (千円)	365,414	420,523	596,391		934,166
純資産額 (千円)	3,901,529	4,237,447			7,167,480
総資産額 (千円)	13,613,520	13,480,502			17,817,404
1株当たり純資産額 (円)	269,890.01	293,127.26			91,270.60
1株当たり当期純利益 (円)	25,868.25	29,089.90	40,960.95		11,895.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.7	31.4			40.2
自己資本利益率 (%)	10.4	10.3			13.7
株価収益率 (倍)			16.3		10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,589	728,247	1,789,961		675,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,006	300,052	1,236,316		725,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,015	806,462	710,016		565,822
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,265,548	884,874	735,636		869,922
従業員数 (人)	1,412	1,392			1,597

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期については、唯一の子会社であった北京科宝系統工程有限公司が、平成13年1月1日出資持分を売却することにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。第19期については、連結財務諸表を作成しておりません。第20期については、平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得し同社を連結子会社といたしましたので、連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期以前の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	27,341,461	26,435,449	28,007,697	30,698,630	30,344,460
経常利益	(千円)	829,767	1,037,212	1,306,328	1,614,916	1,687,044
当期純利益	(千円)	387,487	411,084	653,090	872,602	907,540
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	923,457	923,457	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数	(株)	14,456	14,456	15,706	78,530	78,530
純資産額	(千円)	3,887,632	4,214,111	5,999,503	6,442,260	7,144,784
総資産額	(千円)	13,370,693	13,244,047	13,482,595	15,148,764	16,015,024
1株当たり純資産額	(円)	268,928.64	291,512.93	381,987.99	82,035.66	90,981.59
1株当たり配当額	(円)	旧株 6,000 新株 83	7,500	12,000	2,600	2,800
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	27,430.81	28,436.93	44,855.10	11,111.71	11,556.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.1	31.8	44.5	42.5	44.6
自己資本利益率	(%)	11.1	10.1	12.8	14.0	13.4
株価収益率	(倍)			14.9	18.5	10.6
配当性向	(%)	21.8	26.4	28.9	23.4	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)				1,579,384	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)				986,540	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				976,472	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)				354,430	
従業員数	(人)	1,307	1,339	1,347	1,338	1,374

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期における持分法を適用した場合の投資利益については、当社には子会社及び関連会社がないので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期以前の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

5 第18期の1株当たり配当額12,000円には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

6 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、第19期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年 9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年 4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年 2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成 2年 2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成 2年 4月	幕張システムプラザ開設
平成 3年 6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成 4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成 5年 8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成 6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受け社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成 8年 3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成 8年11月	ISO9001認証取得(旧ビジネスシステム事業部)
平成10年 5月	豊田事務所開設
平成10年 7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年 7月	東京都江東区南砂の現在地に本社を移転
平成12年 3月	全事業部門でISO9001認証取得完了
平成13年 1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム
人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等

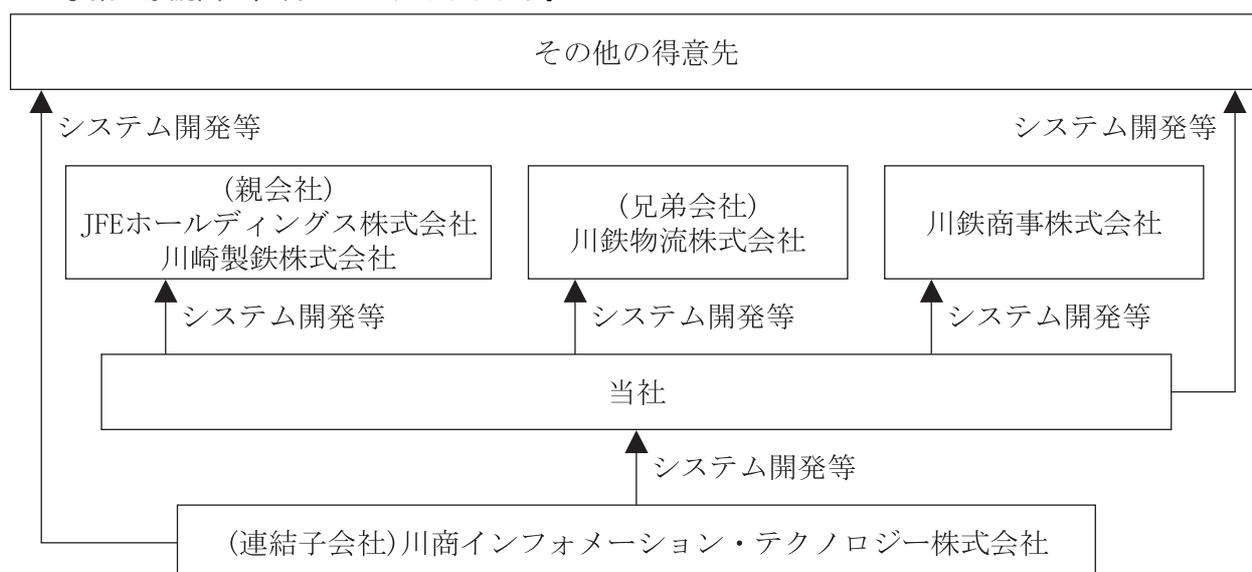
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・CRMシステム(顧客情報の収集、分析)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・データウェアハウスシステム(データ分析) ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール株式会社に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	100,000,000	鉄鋼事業・エンジ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 直接 - 間接 67.7	当社の親会社である川崎製 鉄株式会社の完全親会社で あります。	
川崎製鉄株式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2 間接 2.5	コンピュータシステムの開 発及び運用保守を行って いる他、賃借料の支払、役員 の兼任があります。	(注)

- (注) 1 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール株式会社に商号変更しております。
2 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
川商インフォメー ション・テクノロジー 株式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 直接 67.5	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)

- (注) 1 特定子会社であります。
2 川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 6,957,526千円
(2) 経常利益 271,723千円
(3) 当期純利益 100,880千円
(4) 純資産額 531,938千円
(5) 総資産額 2,605,219千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,269
プロダクトベース・ソリューション事業部門	206
共通部門	122
合 計	1,597

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,374	39.2	10.5	6,174,871

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
- 3 上記の従業員数には、川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)からの出向受入492名を含みます。
なお、当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJFEスチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、雇用情勢の悪化や株価低迷に加え、世界的な政情不安の影響も受け、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。当業界におきましても、顧客のシステム投資抑制傾向が強まる中、情報サービス売上高前年同月比率が昨年7月に27ヶ月ぶりのマイナスを記録し、その後もマイナス基調が続くなど、経営環境は予想以上に厳しいものとなりました。

このような事業環境の急速な変化に対処すべく、当社グループは、収益改善やリスク管理の徹底（「全社危機管理委員会」の発足等）に取組みました。

金融業界を中心として情報システム予算が縮小され、中長期的なメリットを狙いとする投資が先延ばしされる状況の中、当社固有のソフトウェアパッケージをベースとした電子帳票システム(*1)やCRMシステム(*2)の売上を伸ばすとともに、製造流通業界でニーズの強かった経営管理システムの新規案件獲得を重点的に行ってまいりました。

また、本年4月のJFEグループ事業会社の再編・統合に向けて、お客様と一体となった開発・フォロー体制の下、入念なテスト・運用教育を実施し、円滑な統合の遂行に備えました。また、統合効果の最大発揮と更なる競争力向上に貢献すべく、高度なITを駆使した新たな情報システム構築の検討にも参画いたしております。

当連結会計年度はこれらの活動と並行して中長期的な業績向上に向けた検討にも着手し、平成15年度～平成17年度の中期3ヵ年計画を策定いたしました。

なお、昨年4月に子会社化した川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（以下、KITという）は順調に業績を伸ばし、連結業績の好転に寄与するなど、M&A政策の面でも成果を収めることができました。

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

金融業界向けシステムの需要減、Webアプリケーションシステム(*3)における大型案件の先送り等により、単体ベースの売上高は前期に比べ若干減少しましたが、当連結会計年度より子会社となったKITの取引分が加わったことにより、前期に比べ売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,328百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

顧客の戦略的なIT化促進による需要増大を期待していたEC・EDI(*4)システム事業で投資抑制、延期により業績が悪化したものの、販売拡大やコストダウンに直結するCRMソリューション事業及び電子帳票システム事業は売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,336百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,664百万円となりました。利益面では、営業利益は1,905百万円、経常利益は1,886百万円、当期純利益は934百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度と比較しての分析的な記載は行っておりません。

(*1) 電子帳票システム

: コンピュータから出力される大量の帳票を電子データとして保存、活用するシステム。

(*2) CRMシステム

: CRMはCustomer Relationship Managementの頭文字。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。CRMシステムは顧客との双方向のアクセスや入手した顧客情報の蓄積・分析等をコンピュータで電子的に行うシステム。

(*3) Webアプリケーションシステム

: Webはハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポインタを設けて、そのポインタからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。WebアプリケーションシステムはWeb環境で稼動する業務システム。

(*4) EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。

EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により675百万円増加し、投資活動により725百万円減少し、財務活動により565百万円増加したことにより、期首に比べて515百万円増加し、当連結会計年度末には869百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは675百万円でした。これは税金等調整前当期純利益を1,812百万円計上したことや売掛金の回収を主因として増加したものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは725百万円でした。子会社株式の取得、商品開発、ソフトウェアの購入などが主たるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を約定どおり240百万円返済したほか配当金を204百万円支払いましたが、短期借入金を1,030百万円調達した結果、565百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べて515百万円増加し、当連結会計年度末には869百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度と比較しての分析的な記載は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	24,761,011
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,048,810
合計	29,809,821

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	受注残高(千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	28,959,264	2,953,150
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,191,960	402,264
合計	35,151,225	3,355,414

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,328,161
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,336,491
合計	35,664,653

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
川崎製鉄株式会社	12,727,974	35.7

3 【対処すべき課題】

厳しい経営環境の下で増収増益を継続していくために、当社グループは平成15年4月をスタートとする新たな中期3ヵ年計画を策定いたしました。最重要課題は JFEグループ外の大幅な事業拡大、JFE新統合システムの完遂であります。そしてこれらの実現に向けて事業構造の転換を果たすべく、以下の二つの対策を中心に取組んでまいります。

<マーケティングの強化による販売の拡大>

主として製造流通業界向けに、当分野での強みを生かし顧客ニーズを先取りしたソリューション提案を積極的に行ってまいります。これに関連して本年4月1日に全社横断的に戦略的マーケティングを推進するマーケティング部を新設するとともに、周辺での商圈拡大を目的として豊田事業所を設置（豊田事務所からの格上げ）いたしております。今後もビジネスアプリケーション・システム系とプロダクトベース・ソリューション系の融合による業種別ソリューション提供を指向したマーケティング活動を推進し、販売の拡大につなげてまいります。

<開発コストの大幅な削減>

通常システム開発に比べ効率的なシステム構築が可能なプロダクトベース・ソリューション事業をさらに拡大するとともに、当社の基盤事業であるビジネスアプリケーション・システム事業においても大幅な開発コスト削減に取り組んでまいります。具体的には、長年取組んできたデータモデリング重視の開発手法(*1)をベースにした当社流のオブジェクト指向(*2)の適用拡大を重点的に推進してまいります。

(*1) データモデリング重視の開発手法

： 対象業務の分析を綿密に行った上で、情報システムで使用されるデータの持つ属性、内容の定義付けを行う。データと処理を一体化させることでプログラム開発やデータ生成の重複を減らし、開発生産性や修正作業効率を高める手法。

(*2) オブジェクト指向

： 情報システムを構成する要素をオブジェクト（役割を持つ明確な対象物）と捉え、それがシステムを構成する安定した部品となる。部品を組み合わせ、再利用することで生産性、品質を高める。

情報システムの中核を成すものを従来はデータベースと捉えていたが、データベースはデータの集まりで、そこには機能（役割に見合う働き）がない。オブジェクトは、データにそれが備えるべき機能を合体させたものである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

短期間、低コストでのシステム開発を目的としたオブジェクト指向関連のテーマ、及びWeb・インタ

ーネット環境での企業間も含めたシステム連携に関する新技術の研究・基盤整備を中心に取組みました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は109百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・オブジェクト指向ビジネス基盤の充実
- ・EJB流通コンポーネント利用技術
- ・Linuxベースのビジネスアプリケーションシステム構築環境整備

当事業部門に係る研究開発費は63百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・XMLベース企業間システム連携技術

当事業部門に係る研究開発費は8百万円であります。

(3) 事業部門共通

- ・Webシステムパフォーマンス評価
- ・Webサービスミドルウェア検討

事業部門共通の研究開発費は37百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、西日本事業所の管理系磁気ディスク装置更新が96百万円（全額が当事業年度のレンタル料支払額）と、千葉事業所のホスト系磁気ディスク装置更新が79百万円（全額が当事業年度のレンタル料支払額）であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

a. 設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積㎡)			
本社 (神戸市中央区)	全部門	事務所	143	110 (898.34)	253		
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,366	329 (1,118.45)	1,696	288	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

b. 賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
鉄鋼事業所(御成門) (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	79	38	賃借
鉄鋼事業所(神戸) (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	184	165	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	167	58	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	274	83	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	62	29	賃借
本社 (東京都江東区)	全部門	事務所	305	160	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

3 鉄鋼事業所は平成15年4月1日に東京事業所と組織名を変更しております。

c. リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ホストコンピュータ磁気ディスク装置	253百万円	レンタル
		FSLINK通信機器	50百万円	レンタル
		ビジネスコンピュータ系ホストプリンタ導入	33百万円	レンタル
		品質情報システムデータベースサーバ	37百万円	レンタル
		ホスト系磁気ディスク装置更新	85百万円	レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ビジネスコンピュータ更新 (中部事業所のコンピュータ統合)	397百万円	レンタル
		バックボーンLAN	113百万円	レンタル
		管理系磁気ディスク装置更新	96百万円	レンタル
		水島所内LAN更新	56百万円	レンタル
		操業系磁気ディスク装置	36百万円	レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

a. 設備

該当事項はありません。

b. 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
川商インフォメーション・ テクノロジー株式会社	本社 (東京都台東区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	68	36	賃借
川商インフォメーション・ テクノロジー株式会社	蔵前別館 (東京都台東区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	104	52	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

c. リース又はレンタル

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
川商インフォメーション・ テクノロジー株式会社	千葉コンピュータ センター (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ホストコンピュータ (CPU)	44百万円	リース

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、3,960百万円（うちリース・レンタル料支払総額3,204百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)					資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	ソフトウ ェア	合計	既支 払額		着手年月	完了予定 年月
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール(株)が 使用する所内LAN の更新	325	19		344	39	自己資金 及び 借入金	平成14年 7月	平成15年 12月
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール(株)が 使用するセンター CPUの更新	449	6		455		自己資金 及び 借入金	平成15年 4月	平成15年 5月
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール(株)が 使用するLAN機器 の更新	144	4		148		自己資金 及び 借入金	平成15年 4月	平成15年 10月
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール(株)が 使用するビジネス コンピュータの更 新	1,201	20		1,221		自己資金 及び 借入金	平成15年 4月	平成16年 5月
東京事業所 (東京都港区)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFE持株・事業会 社及びJFEグルー プ会社が使用する JFEグループ共通 経理システム用サ ーバの導入	227			227		自己資金 及び 借入金	平成15年 4月	平成16年 3月
第2 総括部 (東京都港区)	ビジネスアプリ ケーション・シ ステム事業部門	JFEスチール(株)が 使用する新統合シ ステムの販生流系 システム基盤関連 の基盤ツール			105	105		自己資金 及び 借入金	平成15年 7月	平成15年 10月

(注) 投資予定金額のリース又はレンタル欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月27日	30		7,800		7,800	
平成11年3月27日	330	14,456	75,075	923,457	75,075	1,192,985
平成13年3月8日	1,250	15,706	467,500	1,390,957	766,250	1,959,235
平成14年2月20日	62,824	78,530		1,390,957		1,959,235

- (注) 1 平成11年3月27日 有償・第三者割当(割当先:役員) 発行価格520,000円 資本組入額260,000円
有償・第三者割当(割当先:社員持株会)発行価格455,000円 資本組入額227,500円
- 2 平成13年3月8日 有償・一般募集 ブックビルディング方式による募集
発行価格1,050,000円 引受価額 987,000円
発行価額 748,000円 資本組入額374,000円
- 3 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国邦人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		9	16	44	8		2,719	2,796	
所有株式数 (株)		1,853	213	56,467	1,437		18,560	78,530	
所有株式数 の割合(%)		2.36	0.27	71.91	1.83		23.63	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	51,165	65.15
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	4,644	5.91
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	2,500	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	826	1.05
ビービーエイチフォーフィ デリティー ジャパン スモ ールカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	639	0.81
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
川鉄アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
川鉄電設株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄物流株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄マシナリー株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	500	0.64
計		62,774	79.94

(注) 1 上記のうち所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 826株

- 2 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
端株			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。企業体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期は1株につき2,800円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)			930,000	1,490,000 421,000	238,000
最低(円)			611,000	550,000 198,000	119,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 当社株式は、平成13年3月8日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前についての株価については該当はありません。
3 印は、平成13年12月31日現在の株主に対して株式分割をしておりますので、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	173,000	160,000	150,000	138,000	146,000	133,000
最低(円)	121,000	134,000	122,000	125,000	125,000	119,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		岩 橋 誠	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社 顧問 当社 取締役社長(代表取締役) (現任)	35
専務取締役	第1事業部門 及びKCプロジ ェクト管掌、 システムイン テグレーション 事業部長並び に第1総括 部、マーケテ ィング部、 Web・オブジ ェクト指向事 業推進部の担 当	坂 倉 彰 一	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 平成4年3月 平成6年10月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 システム・エレクトロニク ス事業部企画調整部長 当社に出向 当社取締役 (企画業務部担当) 当社に転籍 取締役 (企画業務部、総務部、輸出管理 室担当) 当社 常務取締役 (海外業務部、NIS事業推進室、企 画総務部、業務部、株式公開準備 室担当) 当社 常務取締役 (第1事業部門管掌、第1総括 部、コンサルティング部、システ ムインテグレーション事業部、豊 田事務所担当、コンサルティング 部長、システムインテグレーシ ョン事業部長) 当社 専務取締役 (第1事業部門管掌、システムイン テグレーション事業部長並びに第 1総括部、CRMソリューション事業 部、豊田事務所担当) 当社 専務取締役 第1事業部門管掌、システムイン テグレーション事業部長並びに第 1総括部、豊田事務所担当 当社 専務取締役(現任)	26
常務取締役	西日本事業所 長並びに中部 事業所、海外 厚板プロジェ クトの担当	市 川 勲	昭和19年3月31日生	昭和41年4月 昭和63年10月 平成6年10月 平成7年6月 平成9年1月 平成11年6月 平成13年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 水島事業所システム 開発グループ長 当社 鉄鋼システム事業部水島事 業所長 当社取締役 (西日本事業所、関西事業所担当) 当社に転籍 取締役 (西日本事業所、関西事業所担当) 当社 取締役 (西日本事業所、中部事業所担 当、西日本事業所長) 当社 常務取締役(現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	システムインテグレーション事業部営業本部長並びに製造流通営業部、メディカルシステム部、豊田事業所の担当	三浦克己	昭和19年11月18日生	昭和43年4月 平成6年7月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 化学事業部化成品部長 当社 取締役 (総務部、業務部、企画人事部、株式公開準備室担当、企画人事部長) 当社 常務取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長) 当社 常務取締役(現任)	27
取締役	千葉事業所長、プロコン開発部、品質技術管理部、IT基盤センターの担当	船谷幹夫	昭和21年10月6日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 情報システム部システム室長 兼ねて 当社 取締役 川崎製鉄株式会社 情報システム部長 当社に出向 取締役 (東京事業所担当) 当社に転籍 取締役 (東京事業所担当) 当社 取締役 (千葉事業所担当、同事業所長) 当社 取締役 千葉事業所長、プロコン開発部、品質技術管理部、ネットワーク基盤センター担当並びにネットワーク基盤センター長 当社 取締役(現任)	37
取締役	システムインテグレーション事業部開発本部長、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当並びにコンサルティング部長、KCプロジェクトリーダー及び幕張システムプラザ所長	南部正悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年1月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ次長 当社 千葉事業所副所長 当社 関西事業所設計開発部長 当社に転籍 関西事業所長 当社 取締役 (品質技術管理部、技術開発部担当、システムインテグレーション事業部副事業部長、幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 システムインテグレーション事業部副事業部長、コンサルティング部、技術開発部担当並びにコンサルティング部長及び幕張システムプラザ所長 当社 取締役(現任)	39
取締役	第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、グループ情報化推進部、東京事業所の担当並びに第2総括部長	谷利修己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 昭和63年10月 平成8年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 当社 取締役 第2総括部担当 当社 取締役(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	システムインテグレーション事業部営業本部長補佐並びに金融公共営業部、西日本システムインテグレーション部の担当	野村 信三	昭和23年8月20日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 プロジェクト営業部長兼中部新国際空港プロジェクト班勤務 当社に転籍 EC/EDIソリューション事業部長付主任部員 当社 取締役(現任)	25
取締役	総務部、業務部、企画人事部の担当並びに企画人事部長	稲井 直樹	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 平成元年7月 平成4年7月 平成7年4月 平成8年5月 平成9年7月 平成14年4月 平成14年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 鉄鋼営業本部ステンレス営業部ステンレス建材グループ長 同社 LSI事業部宇都宮工場総務室総務チームリーダー 同社 LSI事業部営業・開発部主任部員 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社出向 労働部労働室長 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社出向 人事部長 当社に転籍 企画人事部長 当社 取締役(現任)	9
取締役	CRMソリューション事業部長並びにe-ドキュメントシステム部の担当	浅野 有一郎	昭和24年5月25日生	昭和51年4月 平成6年10月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年9月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 企画業務部企画グループ主任部員 当社 企画部長 当社 第1事業本部総括部長 当社 コンタクトセンターソリューション事業部副事業部長兼技術部長 当社に転籍 CRMソリューション事業部長兼DBアプリケーションシステム部長 当社 取締役 CRMソリューション事業部長並びにDBアプリケーションシステム部長 当社 取締役(現任)	35
取締役		福村 聡	昭和28年1月5日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社 経営企画部企画室主査 同社 経営企画部設備計画室主査 兼ねて 当社 取締役(現任) JFEスチール株式会社 IT総括部主任部員(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常勤監査役		小畑良夫	昭和19年1月14日生	昭和42年4月 平成8年7月 平成12年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 電磁鋼板セクター室長 当社 常勤監査役(現任)	20
常勤監査役		池田博	昭和20年1月12日生	昭和42年4月 昭和62年4月 平成6年10月 平成9年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成14年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 企画部主任部員 当社 ビジネスシステム事業部グループ企業営業部長 当社に転籍 当社 ビジネスシステム事業部グループ企業営業部長兼KTTプロジェクトリーダー 当社 グループ情報化推進部長 当社 常勤監査役(現任)	19
監査役		内藤信行	昭和26年2月12日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成15年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 情報システム部長 JFEスチール株式会社IT総括部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	
監査役		若林荘太郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括グループ主幹 JFEスチール株式会社法務部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	
計						341

(注) 監査役小畑良夫、内藤信行、若林荘太郎の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

なお、役員の職名につきましては、平成15年7月1日改正予定の経営組織名に基づき記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は前事業年度において連結子会社がないため、同年度にかかる連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに第19期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			869,922	
2 受取手形及び売掛金			9,103,698	
3 たな卸資産			1,518,645	
4 繰延税金資産			609,408	
5 その他			56,206	
貸倒引当金			19,860	
流動資産合計			12,138,021	68.1
固定資産				
1 有形固定資産	1			
(1) 建物			1,642,814	
(2) 土地			439,858	
(3) その他			57,387	
有形固定資産合計			2,140,060	12.0
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			917,210	
(2) その他	3		308,836	
無形固定資産合計			1,226,047	6.9
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			614,115	
(2) 繰延税金資産			404,298	
(3) 土地再評価に係る 繰延税金資産	2		171,014	
(4) その他			1,263,055	
貸倒引当金			139,208	
投資その他の資産合計			2,313,274	13.0
固定資産合計			5,679,383	31.9
資産合計			17,817,404	100.0

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形及び買掛金	3,286,991	
2		短期借入金	1,900,000	
3		未払金	1,211,936	
4		未払費用	1,664,703	
5		未払法人税等	586,756	
6		その他	641,319	
		流動負債合計	9,291,707	52.1
固定負債				
1		退職給付引当金	1,192,199	
2		役員退職慰労引当金	14,541	
		固定負債合計	1,206,740	6.8
		負債合計	10,498,448	58.9
(少数株主持分)				
		少数株主持分	151,475	0.9
(資本の部)				
		資本金	1,390,957	7.8
		資本剰余金	1,959,235	11.0
		利益剰余金	4,056,457	22.7
	2	土地再評価差額金	236,430	1.3
		その他有価証券評価差額金	2,739	0.0
		資本合計	7,167,480	40.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	17,817,404	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
売上高			35,664,653	100.0
売上原価			29,308,498	82.2
売上総利益			6,356,154	17.8
販売費及び一般管理費	1,2		4,450,592	12.5
営業利益			1,905,561	5.3
営業外収益				
1 受取配当金		16,392		
2 受取手数料		4,603		
3 事業譲渡益		4,003		
4 その他		13,919	38,918	0.1
営業外費用				
1 支払利息		15,212		
2 固定資産除却損		34,200		
3 その他		9,009	58,422	0.1
経常利益			1,886,057	5.3
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		9,653	9,653	0.0
特別損失				
1 事務所移転費用	3	58,956		
2 会員権評価損	4	23,951	82,907	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,812,803	5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,052,445		
法人税等調整額		198,689	853,755	2.4
少数株主利益			24,881	0.1
当期純利益			934,166	2.6

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,959,235
資本剰余金期末残高			1,959,235
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,326,468
利益剰余金増加高			
当期純利益		934,166	934,166
利益剰余金減少高			
配当金		204,178	204,178
利益剰余金期末残高			4,056,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		1,812,803
2 減価償却費		703,182
3 連結調整勘定償却額		24,721
4 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		47,420
5 受取利息及び受取配当金		16,493
6 支払利息		15,212
7 売上債権の増減額		600,220
8 たな卸資産の増減額		423,377
9 仕入債務の増減額		1,056,543
10 事務所移転費用		58,956
11 会員権評価損		23,951
12 その他		48,468
小計		1,741,584
13 利息及び配当金の受取額		16,493
14 利息の支払額		14,865
15 事務所移転による支払額		52,175
16 法人税等の支払額		1,015,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		675,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		37,036
2 無形固定資産の取得による支出		473,260
3 長期前払費用の取得による支出		157,843
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		82,773
5 その他		25,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		725,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		1,030,000
2 長期借入金の返済による支出		240,000
3 少数株主への配当金の支払額		20,000
4 配当金の支払額		204,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		565,822
現金及び現金同等物に係る換算差額		172
現金及び現金同等物の増減額		515,492
現金及び現金同等物の期首残高		354,430
現金及び現金同等物の期末残高	1	869,922

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社は平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、当連結会計年度より同社を連結しております。</p> <p>子会社は同社1社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法</p> <p>無形固定資産：定額法</p> <p>長期前払費用：均等償却</p> <p> ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p> 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は1,523,740千円であります。
2	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 <ul style="list-style-type: none"> 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <ul style="list-style-type: none"> 58,603千円
3	無形固定資産のその他には連結調整勘定98,884千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
1	<p>販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,582,467千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">613,775千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,708千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,582,467千円	従業員賞与	613,775千円	退職給付費用	95,708千円		
従業員給料手当	1,582,467千円								
従業員賞与	613,775千円								
退職給付費用	95,708千円								
2	研究開発費の総額は109,336千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。								
3	<p>事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">38,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,753千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,956千円</td> </tr> </table>	建物除却損	6,132千円	原状復帰費用	38,070千円	その他	14,753千円	合計	58,956千円
建物除却損	6,132千円								
原状復帰費用	38,070千円								
その他	14,753千円								
合計	58,956千円								
4	会員権評価損には貸倒引当金繰入額20,033千円が含まれております。								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 869,922千円
	現金及び現金同等物 869,922千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,638,106千円
	固定資産 392,616千円
	連結調整勘定 123,605千円
	流動負債 2,220,064千円
	固定負債 353,778千円
	少数株主持分 148,486千円
	川商インフォメーション・テクノロジー(株)株式の取得価額 432,000千円
	川商インフォメーション・テクノロジー(株)現金及び現金同等物 349,226千円
	差引: 川商インフォメーション・テクノロジー(株)取得のための支出 82,773千円
3	重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	3,431,949千円	199,987千円	3,631,936千円
減価償却累計額相当額	2,327,701千円	144,908千円	2,472,610千円
期末残高相当額	1,104,247千円	55,078千円	1,159,326千円
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	513,473千円		
1年超	692,568千円		
合計	1,206,042千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	766,532千円		
減価償却費相当額	698,533千円		
支払利息相当額	56,926千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,000	12,000	2,000
	合計	10,000	12,000	2,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31,485	21,115	10,369
	合計	31,485	21,115	10,369
合計		41,485	33,115	8,369

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
432	142	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成15年3月31日）

退職給付債務	2,589,719千円
年金資産	1,127,941千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,461,778千円
未認識数理計算上の差異	521,318千円
未認識過去勤務債務（注1）	17,310千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額（ + + ）	957,770千円
前払年金費用	234,429千円
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	1,192,199千円

（注）1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

勤務費用	220,716千円
利息費用	43,776千円
期待運用収益	21,128千円
過去勤務債務の費用処理額	8,308千円
数理計算上の差異の費用処理額	77,477千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	312,533千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

割引率（注）	2.4%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.7%から2.4%へ変更しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,718千円
未払賞与損金算入限度超過額	489,900千円
未払事業税否認額	50,344千円
少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	375,786千円
会員権評価損否認額	111,711千円
連結会社間内部利益消去	18,121千円
その他	17,022千円
繰延税金資産合計	1,117,979千円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	95,000千円
その他有価証券評価差額金	6,013千円
プログラム等準備金	3,259千円
繰延税金負債合計	104,272千円
繰延税金資産の純額	1,013,707千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。	
法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割	1.0%
連結調整勘定償却額	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.9%であり、当期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が14,642千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が14,863千円増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任2人 転籍13人	システム開発等	システム開発等受託	12,543,043	売掛金	1,861,802
										前受金	255,557
								出向者人件費支払	3,865,707	未払金	286,650

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール株式会社に商号変更しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	766,448	売掛金	175,630

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 株当たり純資産額	91,270円60銭
1 株当たり当期純利益	11,895円66銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載をして おりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	当期純利益 934,166千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 934,166千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,660,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金		240,000	2.01	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
合計		1,900,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		354,430		353,665	
2 受取手形		101,629		28,023	
3 売掛金	2	7,996,854		8,020,844	
4 仕掛品		746,085		1,131,835	
5 貯蔵品		278,865		265,581	
6 前払費用		673		336	
7 繰延税金資産		427,000		533,000	
8 その他		44,418		13,314	
貸倒引当金		13,000		7,000	
流動資産合計		9,936,957	65.6	10,339,601	64.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,698,895		1,629,985	
(2) 機械装置		101		44	
(3) 車両運搬具		68		68	
(4) 器具及び備品		57,201		49,029	
(5) 土地	3	439,858		439,858	
有形固定資産合計		2,196,126	14.5	2,118,986	13.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		54,450		36,300	
(2) 特許権		53			
(3) 商標権		1,158		778	
(4) ソフトウェア		936,390		920,399	
(5) ソフトウェア仮勘定		92,307		115,285	
(6) 電気通信施設利用権		33,991		27,269	
(7) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,139,727	7.5	1,121,408	7.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		585,500		593,000	
(2) 関係会社株式				432,000	
(3) 長期前払費用		529,852		573,912	
(4) 繰延税金資産		215,324		278,190	
(5) 土地再評価に係る 繰延税金資産	3	170,719		171,014	
(6) 敷金・保証金		284,363		297,584	
(7) 会員権		167,892		165,473	
(8) その他		27,182		37,793	
貸倒引当金		104,880		113,940	
投資その他の資産合計		1,875,953	12.4	2,435,028	15.2
固定資産合計		5,211,806	34.4	5,675,423	35.4
資産合計		15,148,764	100.0	16,015,024	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	買掛金	2,925,956		2,385,694	
2		短期借入金	420,000		1,450,000	
3		1年内返済予定の 長期借入金	240,000		240,000	
4	2	未払金	1,247,274		1,367,621	
5		未払費用	1,581,280		1,428,178	
6		未払法人税等	540,017		521,771	
7		未払消費税等	315,580		297,611	
8	2	前受金	300,322		255,631	
9		預り金	52,686		26,403	
10		その他	34,620		36,168	
		流動負債合計	7,657,738	50.6	8,009,080	50.0
固定負債						
1		長期借入金	240,000			
2		退職給付引当金	808,765		861,160	
		固定負債合計	1,048,765	6.9	861,160	5.4
		負債合計	8,706,503	57.5	8,870,240	55.4
(資本の部)						
資本金						
	4		1,390,957	9.2		
資本準備金						
			1,959,235	12.9		
利益準備金						
			67,800	0.4		
再評価差額金						
	3		236,725	1.5		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		別途積立金	2,160,000			
2		当期末処分利益	1,098,668			
		その他の剰余金合計	3,258,668	21.5		
その他有価証券評価差額金						
			2,324	0.0		
		資本合計	6,442,260	42.5		
資本金						
					1,390,957	8.7
資本剰余金						
1		資本準備金			1,959,235	
		資本剰余金合計			1,959,235	12.2
利益剰余金						
1		利益準備金			67,800	
2		任意積立金				
		別途積立金			2,830,000	
3		当期末処分利益			1,132,031	
		利益剰余金合計			4,029,831	25.2
土地再評価差額金						
	3				236,430	1.5
その他有価証券評価差額金						
					1,190	0.0
		資本合計			7,144,784	44.6
		負債資本合計	15,148,764	100.0	16,015,024	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		30,698,630	100.0		30,344,460	100.0
売上原価			25,611,310	83.4		25,171,162	83.0
売上総利益			5,087,319	16.6		5,173,298	17.0
販売費及び一般管理費	2、 3		3,431,547	11.2		3,466,457	11.4
営業利益			1,655,772	5.4		1,706,840	5.6
営業外収益							
1 受取配当金					16,010		
2 賃貸料		12,463					
3 受取手数料					4,603		
4 事業化中止精算益		33,235					
5 事業譲渡益					4,003		
6 その他		11,457	57,156	0.2	9,158	33,776	0.1
営業外費用							
1 支払利息		14,963			12,098		
2 賃貸資産関係費		22,338					
3 固定資産除却損		50,029			32,512		
4 その他		10,680	98,012	0.3	8,960	53,572	0.1
経常利益			1,614,916	5.3		1,687,044	5.6
特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,397	1,397	0.0	5,973	5,973	0.0
特別損失							
会員権評価損	4	17,711	17,711	0.1	11,478	11,478	0.1
税引前当期純利益			1,598,602	5.2		1,681,540	5.5
法人税、住民税 及び事業税		904,000			942,000		
法人税等調整額		178,000	726,000	2.4	168,000	774,000	2.5
当期純利益			872,602	2.8		907,540	3.0
前期繰越利益			226,066			224,490	
当期末処分利益			1,098,668			1,132,031	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	8,073,248	31.5	8,274,746	32.3
外注費		6,109,613	23.9	6,719,540	26.2
経費		11,405,365	44.6	10,644,836	41.5
当期総製造費用		25,588,227	100.0	25,639,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		946,111		746,085	
合計		26,534,338		26,385,208	
期末仕掛品たな卸高		746,085		1,131,835	
他勘定振替高	3	176,943		82,210	
売上原価		25,611,310		25,171,162	

(注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 551,904千円 リース・レンタル料 3,022,228千円 資材費 3,437,253千円 保守修繕費 1,391,939千円	2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 509,731千円 リース・レンタル料 2,604,542千円 資材費 2,951,140千円 保守修繕費 1,674,435千円
3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 176,943千円	3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 82,210千円

【キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度に係る連結キャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表として掲載しております。

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,598,602
2 減価償却費		748,129
3 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		16,771
4 支払利息		14,963
5 会員権評価損		17,711
6 事業化中止精算益		33,235
7 固定資産除却損		48,610
8 売上債権の増減額		2,175,568
9 たな卸資産の増減額		157,157
10 仕入債務の増減額		1,790,723
11 未払消費税等の増減額		28,991
12 その他		25,115
小計		2,204,431
13 利息及び配当金の受取額		934
14 利息の支払額		16,513
15 事業化中止精算金の受取額		87,779
16 法人税等の支払額		697,247
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,579,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		503,000
2 有形固定資産の取得による支出		21,231
3 無形固定資産の取得による支出		344,295
4 長期前払費用の取得による支出		111,726
5 その他		6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		986,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		548,000
2 長期借入金の返済による支出		240,000
3 配当金の支払額		188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		976,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,421
現金及び現金同等物の増減額		381,206
現金及び現金同等物の期首残高		735,636
現金及び現金同等物の期末残高	1	354,430

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,098,668		1,132,031
利益処分額					
1 配当金		204,178		219,884	
2 任意積立金					
別途積立金		670,000	874,178	700,000	919,884
次期繰越利益			224,490		212,147

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>従来、区分掲記しておりました「受取手数料」及び「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「受取手数料」及び「債務整理益」はそれぞれ4,601千円、4,375千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「貯蔵品除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「貯蔵品除却損」は8,882千円であります。</p>	<p>「受取配当金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「受取配当金」及び「受取手数料」はそれぞれ805千円、4,601千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「賃貸料」は397千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「賃貸資産関係費」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「賃貸資産関係費」は3,896千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,409,080千円 であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,736,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">300,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">294,663千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部 「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これ を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部 に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価前の土地帳簿価額 847,302千円 ・再評価後の土地帳簿価額 439,858千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 338,050株 発行済株式総数 78,530株</p>	売掛金	1,736,445千円	未払金	300,289千円	前受金	294,663千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,484,975千円 であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,899,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">442,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">255,557千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部 「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当 58,603千円 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は1,190千円 であります。</p>	売掛金	1,899,191千円	買掛金	251,620千円	未払金	442,335千円	前受金	255,557千円
売掛金	1,736,445千円														
未払金	300,289千円														
前受金	294,663千円														
売掛金	1,899,191千円														
買掛金	251,620千円														
未払金	442,335千円														
前受金	255,557千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 12,467,075千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 12,675,409千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,111,379千円 従業員賞与 449,267千円 退職給付費用 44,235千円 法定福利費 185,366千円 福利厚生費 189,005千円 減価償却費 44,281千円 研究開発費 124,615千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.9%であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,186,354千円 従業員賞与 484,504千円 退職給付費用 70,021千円 法定福利費 198,028千円 福利厚生費 185,601千円 減価償却費 54,878千円 研究開発費 109,336千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.7%であります</p>
<p>3 研究開発費の総額は、124,615千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、109,336千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>
<p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額10,240千円が含まれております。</p>	<p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額9,060千円が含まれております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 354,430千円</p> <p>現金及び現金同等物 354,430千円</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,331,031	168,242	3,499,273	取得価額相当額	2,947,293	79,164	3,026,457
減価償却累計額相当額	2,263,847	146,128	2,409,975	減価償却累計額相当額	1,945,878	57,997	2,003,876
期末残高相当額	1,067,183	22,114	1,089,297	期末残高相当額	1,001,414	21,166	1,022,580
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	573,833千円			1年以内	457,067千円		
1年超	622,192千円			1年超	596,244千円		
合計	1,196,026千円			合計	1,053,312千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	765,617千円			支払リース料	635,474千円		
減価償却費相当額	695,307千円			減価償却費相当額	580,481千円		
支払利息相当額	60,093千円			支払利息相当額	43,921千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,000	14,000	4,000
	小計	10,000	14,000	4,000
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		10,000	14,000	4,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	571,500
合計	571,500

当事業年度(平成15年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1	取引の内容及び利用目的 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、外貨建取引から生じるキャッシュ・フローを円貨建で確定するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として個別取引ごとに先物為替予約を行う場合があります。
2	取引に対する取組方針 通常業務を遂行する上で為替リスクを回避する手段として有効と思われる場合はデリバティブ取引も必要と考えております。 投機目的やトレーディング目的ではこれらの取引は一切行いません。
3	取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。
4	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は業務部経理・財務グループ担当役員に報告しております。管理部門は業務部経理・財務グループであります。
5	契約額・時価等についての補足説明 ありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度

当連結会計年度に係るデリバティブ取引に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳(平成14年3月31日)

退職給付債務	1,935,321千円
年金資産	1,056,381千円
未積立退職給付債務(+)	878,940千円
未認識数理計算上の差異	334,430千円
未認識過去勤務債務(注)	25,618千円
貸借対照表計上純額(+ +)	570,128千円
前払年金費用	238,637千円
退職給付引当金(-)	808,765千円

(注) 前期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

3 退職給付費用及びその内訳(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

勤務費用	142,575千円
利息費用	37,959千円
期待運用収益	24,945千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,952千円
退職給付費用(+ + + +)	200,232千円

4 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.7%
期待運用収益率	2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度

当連結会計年度に係る退職給付に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">332,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">44,918千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45,903千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219,141千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">97,975千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">744,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">101,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">642,324千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	84千円	未払賞与損金算入限度超過額	332,401千円	未払事業税否認額	44,918千円	少額償却資産損金算入限度超過額	45,903千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	219,141千円	会員権評価損否認額	97,975千円	その他	3,578千円	繰延税金資産合計	744,000千円	前払年金費用	100,000千円	その他有価証券評価差額金	1,676千円	繰延税金負債合計	101,676千円	繰延税金資産の純額	642,324千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434,112千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">44,388千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267,758千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">99,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">811,190千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	124千円	未払賞与損金算入限度超過額	434,112千円	未払事業税否認額	44,388千円	少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	267,758千円	会員権評価損否認額	99,350千円	その他	10,895千円	繰延税金資産合計	907,000千円	前払年金費用	95,000千円	その他有価証券評価差額金	810千円	繰延税金負債合計	95,810千円	繰延税金資産の純額	811,190千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	84千円																																																
未払賞与損金算入限度超過額	332,401千円																																																
未払事業税否認額	44,918千円																																																
少額償却資産損金算入限度超過額	45,903千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	219,141千円																																																
会員権評価損否認額	97,975千円																																																
その他	3,578千円																																																
繰延税金資産合計	744,000千円																																																
前払年金費用	100,000千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,676千円																																																
繰延税金負債合計	101,676千円																																																
繰延税金資産の純額	642,324千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	124千円																																																
未払賞与損金算入限度超過額	434,112千円																																																
未払事業税否認額	44,388千円																																																
少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	267,758千円																																																
会員権評価損否認額	99,350千円																																																
その他	10,895千円																																																
繰延税金資産合計	907,000千円																																																
前払年金費用	95,000千円																																																
その他有価証券評価差額金	810千円																																																
繰延税金負債合計	95,810千円																																																
繰延税金資産の純額	811,190千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																						
法定実効税率	41.9%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																
住民税均等割	1.1%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																
法定実効税率	41.9%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																
住民税均等割	1.0%																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																
その他	0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																																
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.9%であり、当期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が9,972千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が10,000千円増加しております。</p>																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2 間接 2.5	兼任3 転籍11	システム 開発等	システム開発等受託	12,467,075	売掛金	1,736,445
										前受金	294,663
								出向者人件費支払	4,040,636	未払金	300,289

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
 (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6	なし	システム 開発等	システム開発等受託	1,007,791	売掛金	288,108
								機器販売等	683,773	売掛金	388,554
	川鉄リース株式会社	東京都台東区	1,000,000	リース業及び不動産業	なし	なし	コンピ ュータ機器 のリース 及び販売 等	未経過リース料期末残高相当額	1,817,075	未払金	94,461
								支払リース料	1,190,028		
								減価償却費相当額	1,034,309		
								支払利息相当額	86,801		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
 (2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川鉄リース株式会社は平成14年 3月29日付の株式譲渡により東京リース株式会社の子会社となり、兄弟会社ではなくなりました。

当事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

当連結会計年度に係る関連当事者との取引に関する注記については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	82,035円66銭	90,981円59銭
1 株当たり当期純利益	11,111円71銭	11,556円60銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	<p>なお、平成14年 2 月20日に普通株式 1 株を 5 株とする株式分割を実施いたしました。そのため、1 株当たりの当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益 907,540千円 普通株主に帰属しない金額 普通株式に係る当期純利益 907,540千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株</p> <p>(追加情報) 当期から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、適用前と同じであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>当社は平成14年4月1日に、平成14年2月25日開催の取締役会決議に基づき、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の67.5%を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回の株式取得は、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社の経営統合（平成14年9月持株会社設立）を控え、川崎製鉄グループ内の情報システム事業を当社のもとに集約し、相互の経営資源及び技術力を有効活用することにより、さらなる情報技術力の向上と情報システム構築力の強化を図ることが狙いであります。</p> <p>株式取得の概要は下記のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>1 株式取得の相手</td><td>川鉄商事株式会社、</td></tr><tr><td>会社の名称</td><td>川商ラビエ株式会社</td></tr><tr><td>2 株式を取得する</td><td>川商インフォメーション・テ</td></tr><tr><td>会社の名称</td><td>クノロジー株式会社</td></tr><tr><td>3 事業内容</td><td>企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス</td></tr><tr><td>4 会社の規模</td><td>総資産額 3,030百万円</td></tr><tr><td>(平成14年3月期)</td><td>純資産額 456百万円</td></tr><tr><td>5 株式の取得時期</td><td>平成14年4月1日</td></tr><tr><td>6 取得する株式の数</td><td>2,700株</td></tr><tr><td>7 取得価額</td><td>432百万円</td></tr><tr><td>8 取得後の持分比率</td><td>67.5%</td></tr></table>	1 株式取得の相手	川鉄商事株式会社、	会社の名称	川商ラビエ株式会社	2 株式を取得する	川商インフォメーション・テ	会社の名称	クノロジー株式会社	3 事業内容	企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス	4 会社の規模	総資産額 3,030百万円	(平成14年3月期)	純資産額 456百万円	5 株式の取得時期	平成14年4月1日	6 取得する株式の数	2,700株	7 取得価額	432百万円	8 取得後の持分比率	67.5%	
1 株式取得の相手	川鉄商事株式会社、																						
会社の名称	川商ラビエ株式会社																						
2 株式を取得する	川商インフォメーション・テ																						
会社の名称	クノロジー株式会社																						
3 事業内容	企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス																						
4 会社の規模	総資産額 3,030百万円																						
(平成14年3月期)	純資産額 456百万円																						
5 株式の取得時期	平成14年4月1日																						
6 取得する株式の数	2,700株																						
7 取得価額	432百万円																						
8 取得後の持分比率	67.5%																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岡山システム共同開発 (株)	10	500
		アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピュー タシステム(株)	100	5,000
		川鉄アドバンテック(株)	3,500	28,000
		日本コンピュータ・ダ イナミクス(株)	40,000	12,000
		(株)アイビート	80,000	20,000
		アドバンスアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	3,000
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサ ル(株)	10	500
		小計	124,590	593,000
計		124,590	593,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,880,925	23,598	1,540	2,902,984	1,272,998	92,252	1,629,985
機械装置	1,526		746	780	735	19	44
車両運搬具	1,370			1,370	1,301		68
器具及び備品	281,526	9,149	31,706	258,968	209,939	14,807	49,029
土地	439,858			439,858			439,858
建設仮勘定		32,747	32,747				
有形固定資産計	3,605,206	65,495	66,740	3,603,961	1,484,975	107,079	2,118,986
無形固定資産							
営業権	90,750			90,750	54,450	18,150	36,300
特許権	300		300				
商標権	2,800			2,800	2,021	380	778
ソフトウェア	2,903,446	461,525	168,933	3,196,037	2,275,638	448,687	920,399
ソフトウェア仮勘定	92,307	117,333	94,355	115,285			115,285
電気通信施設利用権	107,090		3,334	103,756	76,487	5,286	27,269
電話加入権	21,376			21,376			21,376
無形固定資産計	3,218,070	578,858	266,922	3,530,006	2,408,597	472,504	1,121,408
長期前払費用	1,354,219	344,212	206,402	1,492,029	918,116	111,966	573,912
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	J-FACE本番1号機DBサーバソフト、特許管理システム パッケージカスタマイズ他	372,369千円
	ソフトウェア仮勘定より振替	89,155千円
長期前払費用	前払年金費用	167,646千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	Web商品、受注上手Web化対応、端末操作監視自動ツール、画像処理プラットフォーム他	168,933千円
長期前払費用	前払年金費用	171,855千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,390,957			1,390,957
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(78,530)	()	()	(78,530)
	普通株式 (千円)	1,390,957			1,390,957
	計 (株)	(78,530)	()	()	(78,530)
	計 (千円)	1,390,957			1,390,957
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,278,707			1,278,707
	合併差益 (千円)	30,528			30,528
	減資差益 (千円)	650,000			650,000
	計 (千円)	1,959,235			1,959,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	67,800			67,800
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	2,160,000	670,000		2,830,000
	計 (千円)	2,227,800	670,000		2,897,800

(注) 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,880	16,060	26	12,973	120,940

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,916
預金	
当座預金	344,144
普通預金	4,876
その他預金	1,728
預金計	350,749
合計	353,665

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川建ウォール株式会社	22,536
北海道リコー株式会社	4,567
浜医科工業株式会社	918
合計	28,023

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年5月満期	514
" 6月 "	404
" 7月 "	27,104
合計	28,023

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎製鉄株式会社	1,861,802
都築電気株式会社	486,023
株式会社ジェーシービー	317,772
株式会社第一勧銀情報システム	296,556
日本電気株式会社	223,121
その他	4,835,568
合計	8,020,844

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
7,996,854	31,845,918	31,821,929	8,020,844	79.9	91.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,131,835
合計	1,131,835

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	265,581
合計	265,581

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	256,470
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	250,077
川商インフォメーション・テクノロジー株式会社	241,911
富士通サポートアンドサービス株式会社	217,248
株式会社ピーエフユー	149,619
その他	1,270,367
合計	2,385,694

ロ 未払金

区分	金額(千円)
給与	534,247
社会保険料	50,016
リース・レンタル料	224,946
保守料	168,827
建設未払金	229,648
その他	159,933
合計	1,367,621

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
借入金利息	300
未払賞与	1,228,898
その他	198,979
合計	1,428,178

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	無し
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失申請手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 現在のところ端株主は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第20期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成14年12月16日提出の半期報告書に
係る訂正報告書であります。 | | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異
動)の規定に基づく臨時報告書であり
ます。 | | 平成14年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(親会社の異動)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成14年10月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木康修 印

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月25日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富 島 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 康 修 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木康修 印

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適性に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

